

## 事業者支援

### 新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費 (経済労働部 経営支援課) 1, 119, 745

コロナ禍による社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取組みを支援する。

- 事業主体 県商工会連合会
  - 実施主体 県内中小企業者
  - 補助対象 商工会・商工会議所が認めた経営計画に基づく新たなビジネス展開に要する経費(事業費75万円以上)
  - 対象件数 1,000件
  - 補助率 県2/3(上限100万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

### 【愛顔枠対象事業】

#### クラウドファンディングチャレンジ応援事業費(経済労働部 産業創出課) 791万円

感染症の影響を受け、事業変革を余儀なくされた中小企業者のクラウドファンディング(CF)を活用した新事業への取組みを支援する。

- CF活用に向けたセミナーの開催(東・中・南予 各1回)
  - クラウドファンディングチャレンジ応援事業費補助金
    - 対象者 県内中小企業者、創業予定者
    - 対象事業 新商品・サービスの開発、販路開拓、新分野展開 など
    - 補助対象 CF運営事業者に支払う手数料
    - 補助率 県1/2(上限25万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

### 【愛顔枠対象事業】

#### ○ 新生活様式対応商品開発等支援事業費(経済労働部 経営支援課) 6, 848万円

新しい生活様式に対応した商品開発等に取り組む中小企業者を支援する。

- 新生活様式対応商品開発等支援事業費補助金
    - 対象者 県内中小企業者、県内中小企業者の連携体(4者以上で構成)
    - 補助対象 高付加価値の加工食品の開発に要する経費  
高付加価値の衛生用品(消毒用商品等)の開発に要する経費  
インターネット等を活用したサービスの開発に要する経費  
巣ごもり商品・サービスの開発に要する経費  
(連携体は、デジタルマーケティングに基づく事業に限る)
    - 補助率 一般 県1/2(上限250万円)  
連携体 県2/3(上限1,000万円)
  - 商品開発セミナーの開催(東・中・南予 各1回)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

**【愛顔枠対象事業】****ものづくり企業デジタルシフト支援事業費(経済労働部 産業政策課)****866万円**

県内ものづくり企業のデジタル技術導入に向けた現場診断やIT企業とのマッチング機会の創出を支援し、生産性向上のためのデジタル化の促進を図る。

デジタル化支援チームによる製造現場診断

時期 3年4～10月

対象 機械加工、機械製造分野 各3社(公募により選定)

内容 デジタル技術により生産性向上につながる主要工程の抽出  
費用対効果に優れる改善ポイントの明確化 など

県内企業間のデジタル技術導入マッチング

時期 3年8月～4年3月

対象 デジタル化を希望するものづくり企業

IT企業、自動機械メーカー

内容 診断によるデジタル技術導入ニーズに対し、IT企業が対応技術を個別提案

委託先 民間事業者

**【愛顔枠対象事業】****新成長ものづくり企業等総合支援事業費(経済労働部 産業創出課)****6,994万円**

県内産業のけん引役となる成長企業を創出するため、新事業にチャレンジする県内ものづくり企業の技術開発を支援する。

新成長ものづくり企業等総合支援事業費補助金

対象者 県内中小企業者、中小企業者等のグループ

対象事業 市場性・実現性の高い技術シーズに基づく新たな製品化・実用化に向けた研究開発

対象分野 戦略重点分野(高機能素材、AI・IoT、機能性表示食品)

新型コロナ対策、ものづくり産業、情報通信、各種サービス分野

補助対象 製品開発(試作を含む)、市場調査、展示会出展等に要する経費

補助率 県2/3

補助限度額 一般事業者1,000万円(3件程度)、小規模事業者250万円(2件程度)

収益納付 事業化により収益が生じたと認めた時は、補助事業者に対し補助金相当額を限度として県に納付させる。(補助事業完了後5年間)

**【愛顔枠対象事業】****◎ 越境EC販路開拓支援事業費(経済労働部 産業政策課)****440万円**

感染症の影響により電子商取引(EC)の利用増加が見込まれており、市場規模の大きい米国向け越境ECに取り組む県内事業者を支援する。

米国向け越境ECセミナー、商談会の開催

事業者の輸出課題解決のための専門家派遣

ECサイトへのプロモーションページ開設、SNS広告、購売データ分析 など

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## デジタルへの取り組み

### 【愛顔枠対象事業】

デジタルトランスフォーメーション推進事業費(企画振興部 総合政策課) 4,043万円

県デジタル総合戦略(仮称)に基づき、デジタル技術を地域課題の解決や新たな価値の創造に効果的に活用し、県政のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する。

最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置(2人)

業務 DX施策の総合的コーディネート、デジタル総合戦略(仮称)見直しの監修  
「暮らし」「行政」「産業」分野のDX推進 など

設置期間 3年4月～4年3月

デジタルコーディネーターの拡充(3→6人)

業務 デジタル技術の導入により施策向上が期待される分野への  
施策提案や助言等

分野 スマートオフィス、健康増進、教育のデジタル化(継続)

デジタル総合戦略(仮称)の重点分野(3分野)

設置期間 3年4月～4年3月

DX人材の育成

基礎研修

対象者 県・市町職員、県内事業者

内容 デジタル総合戦略(仮称)の普及、デジタルリテラシーの向上

専門研修

対象者 コーディネーター導入分野の関係県・市町職員

内容 コーディネーターの知見の波及・横展開

推進リーダー育成研修

対象者 意欲の高い県・市町職員、民間企業の経営企画・営業企画担当者

内容 リーダー育成プログラム(5テーマ)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

### 【愛顔枠対象事業】

◎ デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費(企画振興部 総合政策課) 6,192万円

デジタルプラットフォームを活用し、市町協働、官民共創による県民本位のプロジェクトを創出し、地域課題の解決と新たな価値の創造を図る。

デジタルプラットフォームの運営

ディレクターの配置(1人)

課題主体者からの相談対応、プロジェクトの伴走 など

コミュニティマネージャーの配置(2人)

会員間のマッチング、コミュニティの活性化 など

共創的イベントの開催(年6回)

会員交流イベント、会員集客イベント など

スタートアップ支援

対象 地域課題の解決や新たな価値の創造に資する民間プロジェクト

補助率 県1/2(上限100万円)

首都圏の先進的な知見やノウハウを有する人材への情報発信

県・市町DX推進会議(仮称)の設置

各市町のDX推進責任者の参画の下、プラットフォーム内で情報共有や個別課題を支援

首都圏官民共創拠点との連携

首都圏の先進的な知見を有する人材との交流によるプロジェクトの実行性の向上

DXコミッション(仮称)の設置

県外企業等がDX実証実験を行う場合のニーズにワンストップで対応

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

**5G活用イノベーション創出事業費(経済労働部 産業創出課)**

1,362万円

多くの産業に変革をもたらす5Gを活用した県内企業の製品開発を支援する。

- 5Gイノベーションラボ(仮称)の整備
  - 場所 産業技術研究所
  - 内容 5Gの特徴を体感できる機器の整備
    - 整備機器 映像伝送システム、アーム付き走行ロボット、スマートグラス
- スマート工場の実証
  - 内容 5Gネットワーク構築による機械の遠隔制御  
高解像度画像解析による検品作業の効率化  
熟練技術者による遠隔からの作業支援
- 産学官共同研究
  - 内容 高精細映像伝達試験  
農業用機械の遠隔運転システム開発  
5Gに対応した電波吸収材の開発

**【防災・減災強化枠対象事業】****災害情報5G活用検討事業費(県民環境部 防災危機管理課)**

627万円

現行システムの課題を踏まえ、防災分野での5G等の新たなデジタル技術の活用を図るため、端末、通信路、処理装置等の技術的課題に対する改善策を整理する検討会を開催する。

- 検討会の開催(4回)
  - 内容 防災分野における5G活用に係る特徴や課題の抽出  
ニーズ調査の結果等を踏まえた5G活用方策の検討  
取りまとめ報告書の作成 など
  - 構成員 県、国関係機関、端末・通信路・処理装置関連企業 など
  - 委託先 民間事業者

**【愛顔枠対象事業】****遠隔医療支援システム整備モデル事業費(保健福祉部 医療対策課)**

2,917万円

医師不足地域等の地域医療体制を確保するため、愛南地域で5Gを活用した高精細映像伝送システム等をモデル的に構築する。

- 5Gを活用した愛南地域遠隔医療システムの整備
  - 在宅医療連携の支援
    - 内容 5G対応タブレット、映像伝送システムの運用  
在宅患者のリアルタイム映像伝送による医療情報の地域共有
    - 導入機関 愛南地域の医療機関、訪問看護事業所 など
  - 南宇和病院の機能強化
    - 内容 地域医療情報連携システムの運用  
指導医が遠隔で助言指導を行う研修体制の整備  
県立中央病院との遠隔カンファレンス、遠隔CT画像診断支援 など
- 5G通信による心エコー映像の伝送実証実験
  - 内容 心エコー検査の専門医が遠隔で助言指導を行うための映像伝送の実験
  - 場所 南宇和病院、松山市内5G通信環境施設
  - 協力機関 愛媛大学医学部、県立中央病院
  - 事業期間 2~5年度  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 農林水産分野への取り組み

### えひめ水産応援プロジェクト推進事業費(農林水産部 漁政課) 39,510

感染症の影響により在庫が滞留している県産水産物の消費拡大を図るため、水産流通事業者の販促を支援するとともに、プロモーションを展開する。

#### えひめ水産応援プロジェクト推進事業

- 実施主体 県内に本社を置く水産流通事業者
- 補助対象 県内外の小売店や飲食店で実施する愛媛水産フェアのPR経費
- 補助率 県1/2(上限 200万円)

#### えひめ水産応援プロジェクトプロモーション事業

- 内容 首都圏料理店のシェフや料理研究家によるSNSを活用した料理イベント  
養殖現場へのプレスツアラーや消費者向けリモート見学会 など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

### 【愛顔枠対象事業】

#### えひめ食材販路拡大定期便事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 1,539万円

県産農林水産物の販路拡大を図るため、大都市圏の飲食店に対してニーズを踏まえた旬の食材サンプルを定期的に提案・配送し、メニューづくりの機会を創出する。

- 内容 旬の食材とストーリーのリスト化及び大都市圏飲食店への提案  
飲食店のニーズを踏まえたサンプル配送
- 時期 3年8月～4年3月
- 委託先 民間事業者

### 【愛顔枠対象事業】

#### 県産かんきつPR強化事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 1,500万円

感染症の影響に伴う健康意識の高まりを好機と捉え、かんきつの栄養や機能性等を首都圏で情報発信することで販売促進を図る。

- デジタルツールを活用したPR
  - 大手検索サイトでの広告配信によるポータルサイトへの流入促進 など
- 店舗でのPR
  - 栄養や機能性等を強調したPR動画の小売店での放映
  - 著名人によるPRイベントの実施
- 高級ホテルでの県産かんきつフェアの開催

### 【愛顔枠対象事業】

#### 県産真珠販売促進事業費(農林水産部 水産課) 453万円

アコヤガイ大量へい死や新型コロナの影響を受け、真珠産業の高収益化や生産者等の収入安定を図るため、生産者等による県産真珠の販路拡大を推進する。

- 構成 県、宇和島市、県漁協、生産者、加工・流通業者
- 内容 台湾でのパールフェアの開催(年3回)、国内での「HIME PEARL」のPR など

**【愛顔枠対象事業】**

県産農林水産物輸出促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

3,062万円

県産かんきつやブドウ等その他青果物の更なる輸出促進を図るため、東アジアやカナダ等でのPR活動を実施するとともに、盆栽や河内晩柑のEU向け輸出を支援する。

事業主体 えひめ愛フード推進機構

事業内容

県産かんきつ等PR強化(東アジア、カナダ等)

内容 ライターの招へい、SNSでの情報発信

現地販売員による海外小売店でのプロモーション活動の実施 など

グローバル産地づくり(EU)

赤石五葉松盆栽

内容 栽培土の研究・実証、展示会への出展 など

河内晩柑

内容 栽培体系の整備、飲食店等でのPR・商談 など

補助率 国10/10

## 教育への取り組み

**【愛顔枠対象事業】**

不登校児童生徒等支援事業費(教育委員会 義務教育課)

807万円

不登校児童生徒への多様な教育機会を確保するため、コーディネーターの配置や学校以外の場で学ぶ児童生徒への経済的支援など、本県独自の対策を推進する。

連携支援コーディネーターの配置(東・中・南予 各1人)

業務内容 保護者等に対する相談機関の紹介、適応指導教室の訪問 など

負担区分 国1/3 県2/3

不登校児童生徒への経済的支援

補助対象 学校以外の場で学ぶ児童生徒の交通費や体験学習費等

補助要件 経済的理由で就学が困難なこと、在籍校で出席扱いとなること など

補助率 定額(上限12万円)

市町と連携した校内サポートルームのモデル設置

委託先 松山市、今治市、西条市

支援内容 不登校の兆しを見せる生徒に対する登校ナビゲーターの指導

個別支援カリキュラムの作成

負担区分 国10/10

**【愛顔枠対象事業】**

フリースクール連携推進事業費(教育委員会 義務教育課)

443万円

不登校児童生徒への多様な教育機会を確保するため、フリースクールにおける教育の質的向上と安定運営に向けた支援を行う。

選定審議会の開催(年2回)

構成 学識経験者、教員OB、連携支援コーディネーター など

内容 フリースクールの運営状況に基づく協議・審査

要件 政治的・宗教的に公平性・中立性を有すること

入学金や授業料等の明示など経営の透明性が確保されていること など

フリースクールへの財政的支援

補助対象 教育活動に直接従事する職員の人件費(1人分)、授業料減免額

補助率 県1/2(上限100万円)

(子ども子育て応援基金を充当)

**【愛顔枠対象事業】**

えひめ高等学校全国募集促進事業費(教育委員会 高校教育課)

896万円

小規模校の活性化や地域活動の担い手増加を図るため、国の進める「地域みらい留学」事業  
参画校の活動を後押しし、地域と一体となった全国募集活動を推進する。

対象校 「地域みらい留学」に参画する県立学校6校  
(弓削、上浮穴、小田分校、三崎、三瓶分校、野村)

## 事業内容

県外生徒の来県促進のための交通費支援

対象者 180人

補助率 県1/2(上限2万円)

学校見学バスツアーの実施

内容 訪問校各1校(1泊2日) 6コース

訪問校各2校(2泊3日) 3コース

(上浮穴～弓削、小田分校～三崎、野村分校～三瓶分校)

委託先 民間事業者

高校生アンバサダーによるPR

内容 参画校代表生徒のアンバサダー任命及びSNS等による情報発信  
Web広告**【愛顔枠対象事業】**

えひめICT学習支援システム活用事業費(教育委員会 義務教育課)

8,817万円

児童生徒ごとに最適化された学びを実現するため、本県独自のCBTシステムの開発等を行う。

## えひめICT学習支援システム

県独自のCBTシステム(運用開始予定 4年1月)

図版、写真、音声、動画等による多様な出題、AIを活用した自動採点機能

約3万人(全中学生)による同時アクセス可能な容量

## 調査結果分析システム

児童生徒ごとの成果と課題や教科別、観点別の集計結果を瞬時に分析

県独自の学習シート及び教材の電子化

県学力診断調査ワーキンググループ会議(年3回)

県学力診断調査及びチャレンジテストの問題作成

## 課題克服システム

英語力向上講座の実施

対象 希望する県内公立中学校の中学生

内容 英語検定3級取得等に向けた英会話講師によるオンライン講座

時期 3年7～11月

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 移住・定住への取り組み

### 【愛顔枠対象事業】

えひめ暮らし仕事体験事業費(企画振興部 地域政策課)

529万円

移住者の更なる呼び込みを図るため、県外在住の移住希望者を対象に、移住先を決定する上で最も重要な要素となる「仕事」を実体験できる機会を提供する。

- 体験メニューの開発
  - 受入先企業等の選定(「あのこの愛媛」掲載企業等 県内40か所程度)
- 事業PR、参加者の募集
  - ホームページ、雑誌広告
  - Webセミナーの開催(年2回)
- 「えひめ暮らしインターンシップ」の実施
  - 対象者 県外在住の移住希望者
  - 募集人数 20人程度
  - 期間 6泊7日程度(一泊当たり5,000円を助成)
  - 内容 移住候補地での仕事体験、移住相談、住民との交流 など
  - 委託先 (一社)えひめ暮らしネットワーク

### 【愛顔枠対象事業】

サテライトオフィス誘致推進事業費(経済労働部 企業立地課)

471万円

大都市圏から地方への企業の拠点分散化に対応して、本県へのサテライトオフィス誘致の促進を図り、本社機能移転や大規模誘致につなげる。

- Webセミナーの開催(年3回)
  - 県外企業に対する本県の立地環境のPR
- 民間事業者と連携した県内外企業との交流促進
  - 県内外企業交流促進事業費補助金
    - 対象者 オフィス誘致パートナーとして登録された民間事業者
    - 対象事業 オフィス誘致パートナーが連携して実施する交流事業であって、県外企業を含む5社以上が参加するイベント等
    - 補助対象 講師招へい費、広告費 など
    - 補助率 県1/2(上限10万円)
  - 負担区分 国1/2 県1/2



**【愛顔枠対象事業】**

戦略的テレワーカー移住受入強化事業費(企画振興部 地域政策課)

1,628万円

「暮らし方改革」をコンセプトに、えひめ南予さずな博や首都圏経済界と連携し、南予移住の拡大と企業のテレワーカー誘致を促進する。

- 南予移住マネージャーの設置(1人)
  - 設置場所 南予テレワーク移住支援拠点(内子町)
  - 内容 南予移住促進に向けた統一感のある受入地域づくり  
南予地域移住促進策の策定 など
- コワーキングコミュニティ形成の促進
  - 内容 コワーキングスペースのテレワーカー誘致に向けた勉強会の開催  
地域住民とテレワーカーの交流を図るためのワークショップの開催
- 首都圏企業のテレワーカー誘致の強化
  - 愛媛発暮らし方改革セミナーの開催
    - 場所 東京都(年2回)
    - 内容 企業の経営管理部門を対象としたテレワーク移住セミナーの開催
  - 企業テレワーク勤務実証実験への支援
    - 対象者 テレワーク勤務の実証実験を行う経済同友会会員企業等
    - 補助対象 宿泊費、旅費、交流体験料
    - 補助額 上限 70万円/者
  - テレワーク移住者の誘致促進
    - 対象者 県内コワーキングスペース事業者
    - 補助対象 テレワーカー誘致の取組みに要する経費
    - 補助率 県1/2(上限 10万円)

**【愛顔枠対象事業】**

雇用・移住マッチング促進事業費(企画振興部 地域政策課)

3,219万円

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営
  - 内容 Webサイト、採用管理システムの維持管理  
ビッグデータの検証・分析 など
  - 委託先 民間事業者
- 県内事業者に対するマッチング支援
  - 場所 県内1か所(他地域へはオンライン配信)
  - 対象 「あのこの愛媛」掲載希望企業等
  - 内容 「あのこの愛媛」の活用を呼びかけるセミナーの開催
- 県内移住者に対する移住支援金の給付
  - 対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など
  - 給付額 上限 100万円/世帯
  - 対象地域
    - 豪雨災害の被災3市(宇和島市、大洲市、西予市)
      - 対象数 5人
      - 負担区分 国1/2 県1/4 (市1/4)
    - 被災3市以外の実施希望市町(今治市、西条市)
      - 対象数 8人
      - 負担区分 国1/2 (市1/2)

**【愛顔枠対象事業】****移住者発掘強化事業費(企画振興部 地域政策課)****2,496万円**

デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。

- 移住フェアや移住相談窓口等への誘導促進
  - 移住検討層(本県への関心層)
    - 広告の再配信、メールマガジンの活用等による確実な誘導
  - 移住潜在層(「田舎暮らし」あこがれ層)
    - 自然・仕事・人柄・子育て・テレワーク環境情報を中心とした広告配信
- 移住検討者と先輩移住者などが交流するオンライン移住コミュニティの構築・実証
- 委託先 民間事業者

**【愛顔枠対象事業】****えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課)****4,143万円**

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 移住コンシェルジュの設置(1人)
  - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
  - 内容 大学等でのU・Iターンの掘り起こし  
就職・就農支援策の紹介 など
- 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
  - 場所 東京都(年2回)、大阪府(年2回)
  - 内容 地域の紹介や移住相談、先輩移住者による事例発表  
会場でのセミナーをオンラインでも全国配信
- オンライン移住フェアの開催(年6回)
  - 内容 先輩移住者による講演の配信、オンライン個別相談の実施 など
- 地域版移住コンシェルジュを中心とした相談体制の強化
  - 地域版移住コンシェルジュの設置(1人)
    - 移住促進施策の企画、移住希望者の相談対応 など
  - 地域おこし協力隊ネットワーク(OB・OG)の活用
  - 地域版移住コンシェルジュのサポート等
    - 大阪での相談窓口の設置(年6回)
  - 委託先 (一社)えひめ暮らしネットワーク
- 地域移住相談員(無報酬)の設置
  - 実施主体 えひめ移住交流促進協議会
  - 内容 先輩移住者等に委嘱し、移住希望者の現地案内等を実施

## 観光への取り組み

**【愛顔枠対象事業】****県内観光促進プロモーション支援事業費(経済労働部 観光物産課)****1,511万円**

感染症の影響による旅行ニーズの変化に対応するため、県内宿泊事業者が飲食事業者等と連携して実施する県内観光促進の取り組みを支援する。

- 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- 対象者 宿泊事業者団体、宿泊事業者を含むグループ(5者以上で構成)
- 対象事業 マイクロツーリズムの定着に向けた取り組み  
平日の旅行者獲得に向けた取り組み  
夜間・早朝の観光コンテンツを活用した宿泊につながる取り組み
- 補助率 県1/2(上限50万円/者)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

**【愛顔枠対象事業】****外国人観光客需要回復促進事業費(経済労働部 国際交流課)****5,370万円**

外国人観光客の往来が先行する主要空港からの誘客を強化し、観光需要の回復を図る。

実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会

対象国・地域 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、ベトナム

事業内容

現地旅行会社向けオンライン視察ツアー、県内事業者との商談会の実施

オンライン愛媛旅行体験会によるPR

新型コロナ対策を講じた団体旅行商品に対する助成(3千円/人泊)

海外宿泊予約サイトを活用したデジタルプロモーション

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

**スポーツへの取り組み****eスポーツステップアップ事業費****6,216**

障がい者の社会参加や身体的リハビリ等を目的にeスポーツを活用した取組みを推進し、健常者との交流を深める機会を創出するほか、障がい者の持つ可能性を更に広げる取組みを実施する。

1 eスポーツステップアップレッスン事業

eスポーツモデル施設に対する講習(県内特別支援学校や障がい者等支援施設 計11施設)

2 eスポーツ地域拠点整備事業

eスポーツの拠点施設を県内3箇所を設置

3 障がい者向けeスポーツコンテンツ開発事業

県内企業や専門学校との連携によるコントローラー機器やゲームの開発

4 えひめeスポーツミーティング開催事業

モデル施設のeスポーツ活用事例の発表、インクルーシブeスポーツ大会の実施 など

(「三浦保」愛基金を充当)

**プロスポーツ地域振興事業費****2,390**

県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。

1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、全市町、各種団体 など)

(1) ファン層拡大に向けたイベントの実施

(2) 中四国の関係自治体と連携した情報発信

2 愛媛FC・愛媛マダリンパイレーツの運営に対する助言

3 四国4県連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰

4 プロ野球球団誘致等促進事業

**愛媛マダリンパイレーツ地域活動推進事業費****2,393**

県民球団である愛媛マダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流する活動を実施することにより、球団を地域活性化やスポーツ振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。

1 事業内容 (1) スポーツキャラバン事業

(2) 福祉施設スポーツ交流事業

2 委託先 愛媛県民球団(株)

**地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費****9,763**

プロスポーツ球団への興味・関心を喚起し、県民挙げて応援する機運を醸成するとともに、観客数の増加に向けた交通基盤の整備等を行い、球団を活用したにぎわいの創出、交流人口の拡大を図る。

1 県民応援DAY開催事業

4 一市町一選手応援事業(ゼロ予算)

2 観戦盛り上げコーデ事業

3 サポーターズチケット支援事業費補助金

(1) 補助対象 往復バス乗車券と観戦チケットの割引

経費 チケット販売代金のうちバス代対象分

(2) 補助率 県1/3以内(補助金上限 500千円)

(3) 補助対象 (株)愛媛FC

### 障がい者スポーツ総合支援事業費

23, 671

障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむことができる機会の創出や、重度の身体障がい者の競技スポーツへの参加等を推進するため、県障がい者スポーツ協会を核として総合的に支援する。

- 1 障がい者スポーツ地域コーディネーター設置事業  
障がい者スポーツ地域コーディネーターの設置、体験交流会及び競技会の開催
- 2 企業とアスリートをつなぐマッチング事業  
パラスポーツコーディネーターの設置、民間によるサポート体制の構築
- 3 県障がい者スポーツ協会運営支援事業  
障がい者のスポーツ振興を推進する協会の運営支援
- 4 ボッチャ競技人材育成・普及支援事業  
ボッチャサポーターの養成、地域普及活動支援  
(スポーツ推進基金、「三浦保」愛基金を充当)

### パラ・シニアサイクル推進事業費

6, 282

障がい者及び高齢者がそれぞれの運動能力に合わせてサイクリングを楽しむ活動を実施することで、社会参加や健康増進を促進する。

- 1 タンデム等サイクリング体験普及事業  
(1) タンデムアドバイザーの設置  
タンデム等の普及啓発、指導、助言  
(2) 障がい者サイクリング体験会  
・しまなみ海道(3年9月)  
・重信川自転車道(4年3月)  
(自転車新文化推進基金を充当)
- 2 シニアサイクリング体験普及事業  
(1) シニアサイクリングSNSの活用  
SNS交流サイトの運営による高齢者の継続的なサイクリング活動の支援及び裾野の拡大  
(2) シニアスポーツサイクル体験会  
しまなみ海道 など(3年11月)

### 障がい者スポーツ振興事業費

31, 734

障がい者スポーツの競技力向上や指導者養成のため、全国障害者スポーツ大会派遣選手選考記録会を開催するほか、全国大会への選手団派遣や障がい者スポーツ指導員の養成等を行う。

- 1 全国障害者スポーツ大会選考記録会開催事業(国1/2、県1/2)  
開催時期 3年5月～4年1月
- 2 全国障害者スポーツ大会派遣事業  
開催時期 3年10月 開催場所 三重県
- 3 障がい者スポーツ講習事業(国1/2、県1/2)  
講習種目 5種目(卓球、バスケットボール など)
- 4 障がい者スポーツ指導員養成事業(国1/2、県1/2)  
初級障がい者スポーツ指導員養成研修(4日間)
- 5 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会開催事業(ソフトボール)  
開催時期 3年5月 開催場所 松山中央公園  
(スポーツ推進基金を充当)

### 障がい者スポーツ選手育成・強化事業費

11, 407

活動基盤が脆弱な本県の障がい者スポーツの個人競技及び団体競技のチームが継続的・安定的に活動していくために必要な経費を補助する。

- 1 育成・強化支援  
チームの運営経費や遠征経費・強化合宿経費等の補助
- 2 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会への出場支援  
バス借上料や宿泊料等の補助  
(スポーツ推進基金を充当)

### パラアスリート支援事業費

7, 000

東京パラリンピック代表内定選手や最終予選会への調整を行っている県内パラアスリート等に対し、競技用補装具の購入や医学的サポート等に必要な経費を補助する。

- 1 対象者 パラリンピック等への出場を目指す本県ゆかりの選手
- 2 対象経費 旅費、宿泊費、大会参加料、競技用補装具購入費 など
- 3 補助金額 トップパラアスリート区分(600千円×5人)、パラアスリート区分(200千円×20人)  
(スポーツ推進基金を充当)

## 雇用・人材への取り組み

### 【愛顔枠対象事業】

えひめジョブチャレンジU-15事業費(教育委員会 義務教育課)

878万円

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

職場体験学習の実施

実施校 全公立中学校126校、県立中等教育学校(前期課程)3校

実施期間 5日間

東・中・南予の地域を越えた事業所等見学の実施

実施校 参加を希望する公立中学校等(東・中・南予 各4校程度)

受入登録企業データベース、ホームページ等を活用した事業の啓発

### 【愛顔枠対象事業】

県内企業短期人材マッチング支援事業費(経済労働部 労政雇用課)

548万円

感染症の影響による労働需要の不均衡を解消するため、雇用維持を希望する企業と短期人材の確保を希望する企業の出向契約のマッチングを支援する。

内容 支援サイトの運営、出向契約に係る就業規則整備の支援 など

委託先 民間事業者

連携機関 (公財)産業雇用安定センター愛媛事務所

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

### 【愛顔枠対象事業】

県外学生Uターン就職等応援事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,257万円

企業の採用活動停滞や学生の就職活動の長期化を受け、県外学生の就職活動に要する交通費を助成し、Uターン就職の促進と企業の人材確保を図る。

事業主体 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)

対象者 県外に居住し、県外の大学等に在籍する学生であって、県内での

採用試験やインターンシップ、就職活動イベント等に参加する者

補助対象 県内目的地までの往復交通費

対象件数 500件

助成率 県10/10(上限2万円)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

中小企業人材確保支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,840万円

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、中小企業の人材確保に向けた採用活動のオンライン化を支援する。

- 中小企業の人材確保の支援
  - 委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
  - 委託内容
    - 中高生向けスゴ技企業等紹介デジタルブックの作成
    - Uターン人材等獲得支援
      - 地元就職支援サイトの運営
      - 企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生の交流会の開催(年1回)
    - 採用活動オンライン化支援
      - 県内企業40社によるWeb合同会社説明会の開催(年1回)
      - オンライン採用活動支援セミナーの開催(年6回)
  - 四国4県合同会社説明会へのブース出展(年1回)
- 場所 大阪市

## 介護・福祉への取り組み

介護分野AI・ICT導入促進事業費(保健福祉部 長寿介護課)

7,202万円

介護分野にAI・ICTの技術を導入することで、業務の効率化等のほか、労働環境の改善等による介護人材の確保を図る。

- 自立支援のためのAIケアプラン導入支援
    - AIを活用した自立支援型ケアプラン導入モデル事業
      - 対象 西条市、伊予市
      - 補助対象 AIを活用した自立支援型ケアマネジメントの実証に係る経費
      - 補助率 国10/10
    - AIケアプラン導入検討会の開催(2回)
      - 参加者 県、市町、県介護支援専門員協会、事業者
    - AIケアプラン体験セミナーの開催
      - 時期 3年11月
      - 内容 AIケアプラン操作体験 など
  - ICT機器活用による介護職場環境の改善支援
    - ICT普及促進セミナーの開催(東・中・南予 各1回)
      - 対象 介護保険施設 など 各100人
      - 委託先 (公財)介護労働安定センター
    - ICTを活用した職場環境の改善支援
      - 対象 介護保険施設 など 50事業所
      - 内容 ITコーディネーターを派遣し、機器導入に向けた相談支援
      - 委託先 (公財)介護労働安定センター
    - ICT機器の導入促進
      - 対象 31事業所
      - 補助対象 ICT機器購入経費、リース料
      - 補助率 県3/4以内
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

**介護事業所等サービス提供体制確保事業費(保健福祉部 長寿介護課) 6,908万円**

介護サービス事業所等の事業所間連携等を支援するほか、県・市町に衛生用品等を備蓄し、介護サービスの提供が継続可能な体制を確保する。

サービス継続支援

- 対象施設 感染者等が発生した介護事業所等  
応援職員の派遣や代替サービスの提供等を行った事業所等
- 補助対象 人員確保・消毒等のサービス継続に必要なかかり増し経費  
応援職員の手当など他事業所の支援に要する経費

衛生用品の備蓄

- マスク、消毒液、ガウン等を県・市町に備蓄

負担区分 県10/10

(地域医療介護総合確保基金を充当)